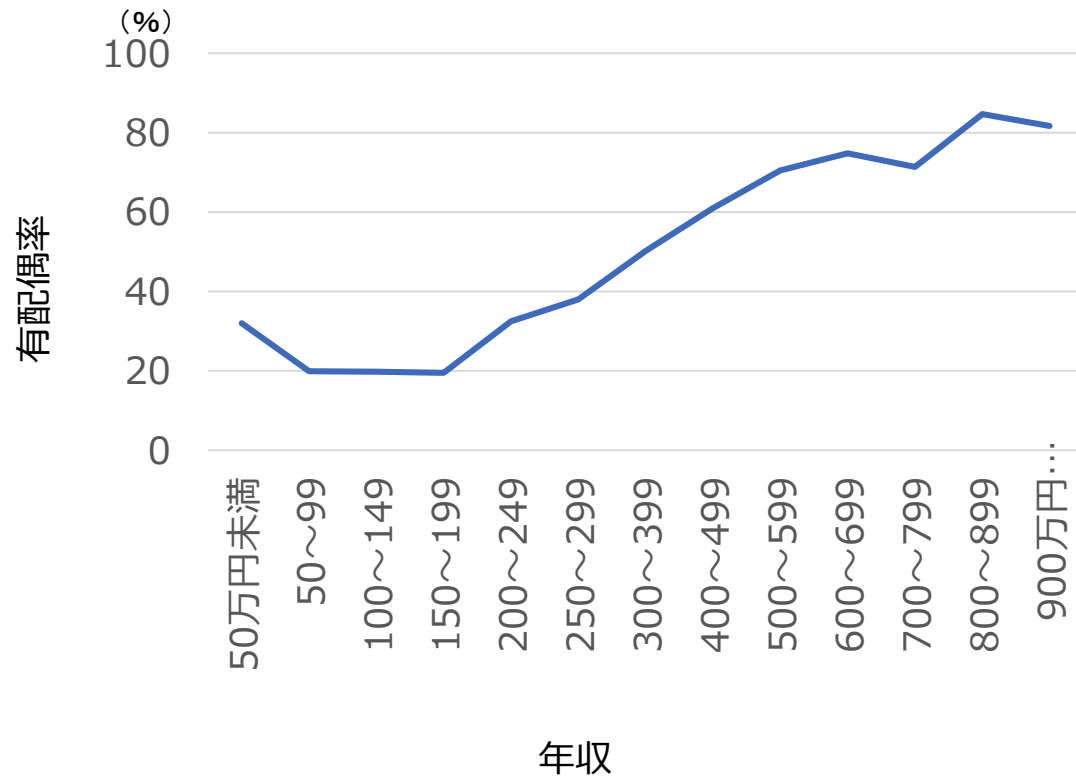


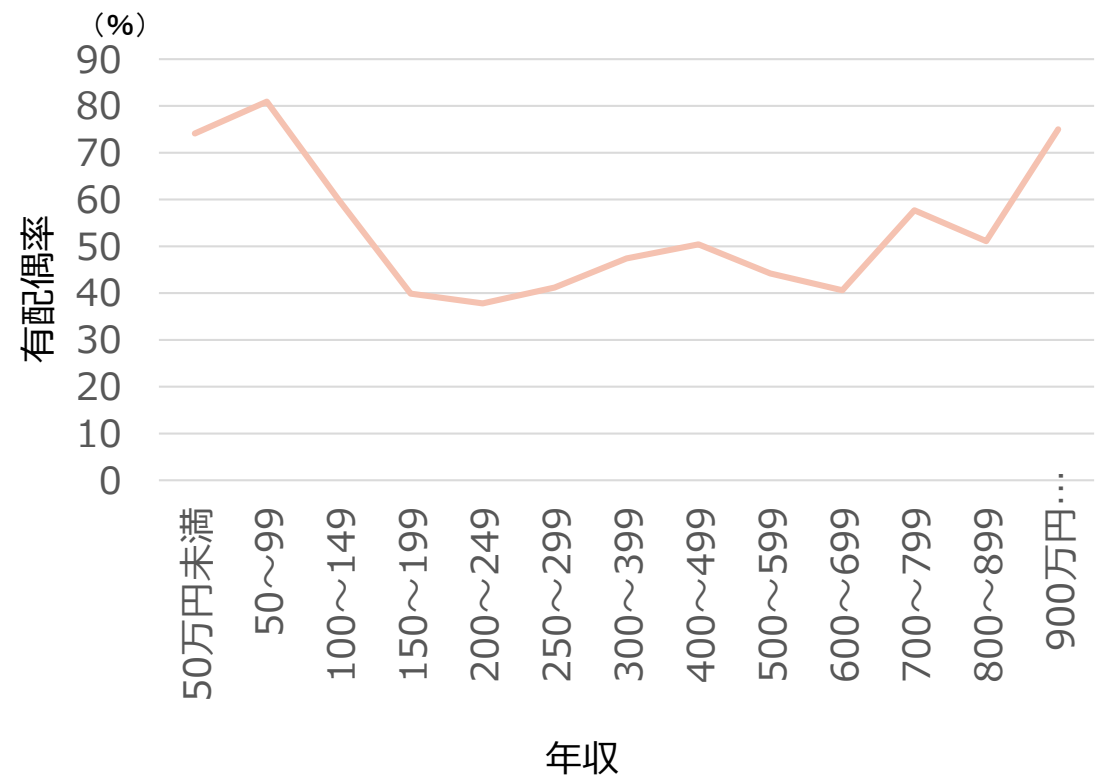
2. 少子化に関するの可能性

収入と婚姻の関係：男性には、強い正の相関が存在

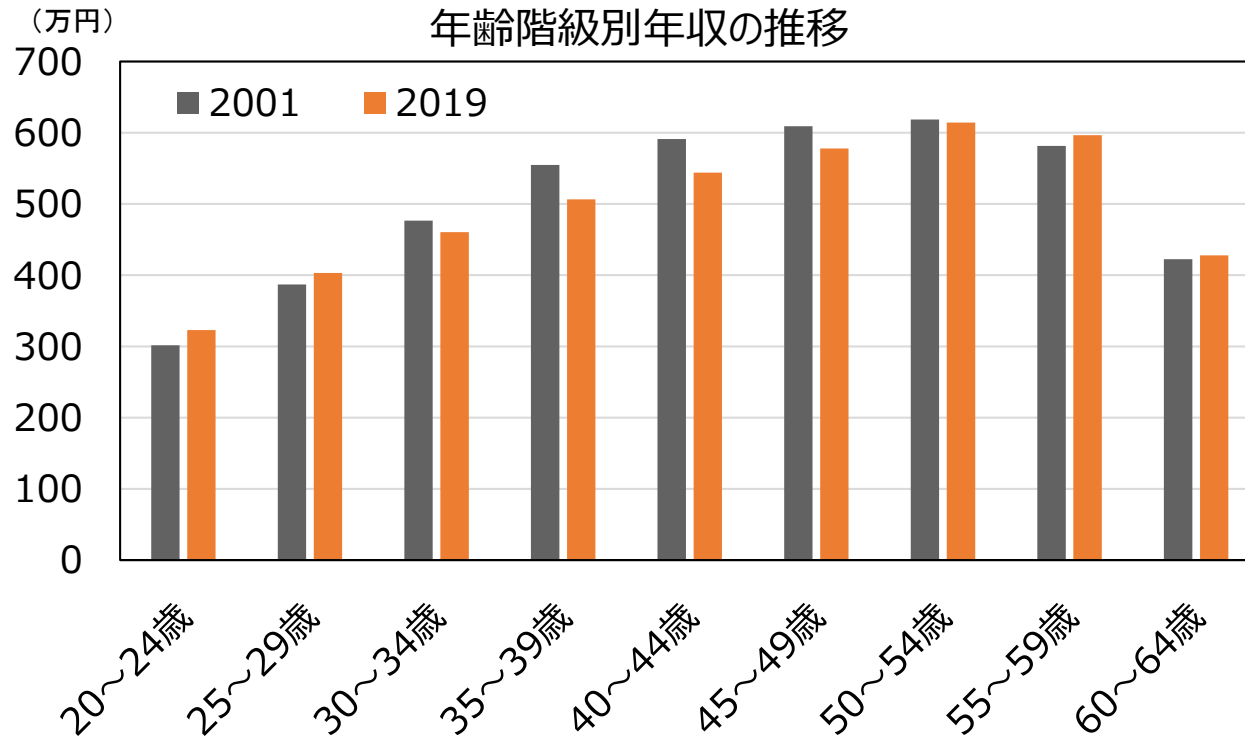
男性(30~34歳)：年収 vs 有配偶率



女性(30~34歳)：年収 vs 有配偶率



若者の給与水準を上げよ



- 若者の給与に若干の改善はみられるものの、大きな変化は起きていない
- 全体のパイが変わらない限り、このバランスを大きく崩すのは難しい
- 一方で、デジタルは変化のスピードが速いため、若者が有利
- 結局は、若者にデジタル・AIを使って生産性・付加価値向上をしてもらい、稼いでもらうしかない
- 但し、それを阻害する仕組みは直していく必要がある

若者に活躍してもらうためには

人間は本能的に、味方・敵に分かれて戦う「部族ごっこ」が大好き

- 人間は進化論的に、仲間を作って敵と戦うということが競争戦略であった
- 一方で、第3次産業に大幅にシフトしている日本では、生存に必要な生産という意味の仕事は多くない
- それでも本能的に、企業や組織に余裕があればあるほど、生産性とは関係なしに、味方を作って敵と戦うという「部族ごっこ」に没頭し、富を再分配する

一方で、若者・女性・外国人の社会進出には、「部族ごっこ」は大きな障害

- 外部からのプレッシャーがない限り自分が保有する優位性を手放さないため、「部族ごっこ」に慣れていない新参者には、重要な役割が与えられない

若者が活躍できるようにするには、デジタル・AIを使った仕事の効率化・生産性向上を、不要な組織政治・根回しなく目指せる仕組み作りが不可欠

業界に詳しくないと勝てないという構造ではイノベーションは生まれない。規制緩和し、新しいプレイヤーがどんどん参入してこられるように。

現在は、コロナウイルスの外圧によって、日本社会にデジタル化を浸透させるチャンス

コロナ自粛によって様々な分野でデジタル化が進展

企業	デジタルを使ったリモートワークが進展 ZoomなどのWeb会議のスタートアップが躍進 ハンコ文化を見直す動きも
医療	初診からオンライン診療が可能に（時限措置） メドレー、MICIN（マイシン）といったオンライン診療 システムのスタートアップが躍進
教育	多くの大学で、オンライン講座を開催 様々なオンライン教育コンテンツも公開
行政	手続きオンライン化・リモートワークを見直す契機に 千葉市は、コロナ対策を契機とした、行政手続き オンライン化推進を謳う、「ちばしチェンジ宣言！」を 発表 ¹
⋮	⋮

国民全体のデジタルリテラシーを高めるチャンス

- デジタル活用施策の促進
- 効果の実績作りや課題洗い出しの徹底
- 今後の継続できる仕組みへ

このチャンスで台頭するスタートアップをきちんとサポートし、若者がデジタル・AIを使って活躍できる場を拡大

それが結果的に、若者の収入増・少子化対策にもつながる

1. <https://www.city.chiba.jp/sogoseisaku/miraitoshi/smartcity/change-sengen.html>

エストニアでは行政のデジタル化が進展 初期は反対もあったが、利便性を向上することで、国民の多くが使用するシステムに



Savings and efficiency:

- 行政デジタル化で**GDP2%以上**のコスト削減
- 年間で**844年分**の労働時間削減
- 起業にかかる時間も5日から**3時間**へ



Healthcare:

- **99%**の患者が全国どこからでもアクセス可能なデジタルレコードを保有
- **99%**の処方箋がデジタル



e-Government indicators:

- **98%**の国民が、national ID-card (≒マイナンバーカード)を保有
- 前回の欧州議会選挙では国民の47%が109の国々から電子投票



X-Road data exchange platform:

- **99%**の行政手続きが24/7でアクセス可能



Financial indicators:

- **98%**の会社がオンラインで起業
- **99%**の銀行取引がオンライン
- **95%**の税金申告がオンライン

デジタル化で先行している国では、トップダウン＋官庁横断の組織が、民間の力を取り入れながら、利用者目線で行政デジタル化を展開
 → 大手ITベンダーだけでなく、若者、スタートアップが参入できるように



シンガポール



イギリス



オーストラリア

政府内
推進体制

GovTechが、政府内の情報化/行政サービスのオンライン化を主導

- 各省庁でのサービス提供基盤となる認証システム等を提供
- 他省庁との協働によるサービス開発等も推進

内閣直結のGovernment Digital Service (GDS)が中心となり電子政府政策全体を推進、GDSは全省庁が提供するオンラインサービスも管轄

- 現在、UN調査では常に電子政府1位にランクイン

首相府直下のDigital Transformation Agency (DTA) が現在の推進役

- 2016年からは、首相府直下に設立された電子DTA (設立当初の名称はDTO³)が電子化推進を旗振り

官民連携の
仕組み

民間データサイエンティスト/IT技術者の登用や、スタートアップの政府プロジェクトへの参加を促進

- 民間専門家が電子政府プロジェクトに参画
- スタートアップ企業向けの第三者認証制度を整備

GDSが主導したGov.UK Verifyでは、民間の認証システムを活用することで、より安全で簡単に使える仕組みを提供

DTAを通じて民間の知見と開発ノウハウを移植

- DTAの前身DTO発足時は、CEOを筆頭に9人中6人が民間出身
- DTAは各種サービスプロダクトの開発に加え、開発プロセスのノウハウも連邦政府/州政府に導入

新技術導入の
取組

GovTechは、政府のICT戦略立案/助言や、仕組みの整備を通じて新技術の導入を支援

- クラウドサービスやデータセンターの設立等に対して助言
- 認定クラウドサービス事業者が登録される調達力の仕組みを整備し、各省庁の導入負荷軽減

GDSは政府内及び民間の専門家の知識を取り込む仕組みを構築し、新技術の導入を推進

- Digital Marketplaceを通じた外部有識者の活用に加え、各省庁に横断したStackTech交流イベントを開催

Digital Marketplaceを導入し、幅広いベンダーを開発に巻き込み

- オープンかつシンプルなMarketplaceにより、実力/アイデアのあるスタートアップや中小ベンダーの発掘を狙う

利用者目線の
システム実現

ユーザーニーズやサービス利用状況を把握し、オンラインサービスに反映

- アジャイル型のサービス開発により分析結果を反映
- アイトラッキングやインタビュー等を活用し、ユーザーニーズやサービス利用状況を把握

GDSは開発途上のα版やβ版の公開により、利用者のフィードバックを早期に得ることで、利用者目線のサービスを構築

DTAの持つスタートアップ知見を活かし、アジャイル開発ポリシーを導入

- DTAのサービス開発は全て4つのステージを経ることを原則化
 - ①顧客ニーズ/技術的制約の理解⇒②複数プロトタイプの検証/ユーザーフィードバック⇒③絞り込み⇒④リリース後の継続改善

急速な成長を遂げる企業を作り上げるのは若者の活躍

松下電器創業 1918



井植歳男(左) 15歳
松下幸之助(右) 23歳

東通工創業 1946



井深大(左) 38歳*
盛田昭夫(右) 25歳*

Apple創業 1976



スティーブ・ウォズニアック
(Steve Wozniak / 左) 25歳
スティーブ・ジョブズ(右) 21歳

Google創業 1998



ラリー・ページ(左) 25歳
セルゲイ・ブリン(右) 25歳

まとめ

- 多くのことは、生産性・付加価値をあげることで解決するはず。
- 新しい技術と若者にきちんと投資をする
- どうせ日本は外圧でしか変わらない。コロナを外圧と考えて、大きくデジタル、オンライン、AIにシフト。
- デジタルの技術、スタートアップで、若者の力を引き出すことはできる。
- 地方に優秀な若者もいるし、優良なものづくり企業もある。大きなチャンスがある。